
住民ヒアリング調査 結果概要

令和6(2024)年3月

安芸太田町

目 次

第1章 住民ヒアリング調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査方法	1
第3節 調査期間	2
第4節 調査対象及び実施日時	2
第2章 ヒアリング調査から得られた知見	4
第1節 個人の生活の実態	4
第2節 地区・集落における住民自治組織の実態	5
第3章 ヒアリング項目別にみた地区・集落の実態及び将来展望のまとめ	7
第1節 人口・世帯	7
第2節 生活機能	7
第3節 地域活動	10
第4節 担い手の確保	12
第5節 将来展望	14

第1章 住民ヒアリング調査の概要

第1節 調査の目的

今後の安芸太田町が直面する諸課題に対し、持続可能な社会の構築に向けた時代に即応した行政運営を推進していくための指針となる次期安芸太田町総合計画を策定していく上で、様々な手法で住民意見を反映していくことが重要となっている。

本ヒアリング調査は、地域住民の生活実態や、地域課題、将来展望を把握するため、住民自治組織を通じて住民意見を収集し、町内全域の地域づくりの方向性を検討するうえでの基礎資料とすることを目的として実施した。

第2節 調査方法

町内の各住民自治組織と調整し、町職員及び調査担当機関職員等が訪問し、ヒアリング調査を実施した。なお、住民自治組織の状況により、参加者は1～20人と幅があったため、一部地区・集落では2グループに分けるなどの対応を行った。また、調査時間も住民自治組織の状況に応じて30分～2時間と幅があり、一部設問を省略するなどの対応を行った。

なお、この住民ヒアリング調査は、安芸太田町が協力自治体として参画した広島県集落対策に関する検討会議における集落対策を検討するための基礎資料として作成されたものから抜粋し、作成した。

ヒアリング項目については、以下のとおり。

1. 地区（集落）の概況 (1) 地区内の班の構成 (2) 班の活動内容 2. 住民の生活実態 (1) 主な交通手段 (2) 地域の見守り活動 (3) 地域住民の主な通勤・通学先 (4) 買い物で利用する店舗の状況 (5) 通院で利用する医療機関の確認 (6) ガソリンスタンドはどこを利用しているか (7) どこでお金を引き出しているか	3. 住民自治組織の活動 (1) 自治振興区における活動内容 (2) 地域活動団体の現状 (3) 農林業の概況 (4) 地域の担い手の現状 4. 地域の将来展望
---	---

第3節 調査期間

令和5(2023)年6月～9月

第4節 調査対象及び実施日時

調査対象組織及び調査日時、参加人数は以下のとおり。

	住民自治組織名	旧町村名	日程	参加人数
1	修道地区振興協議会	旧加計町	6/28(水)	8人
2	安野振興会	旧加計町	9/2(土)	11人
3	坪野地区連絡協議会	旧加計町	8/24(木)	5人
4	津浪振興会	旧加計町	8/28(月)	9人
5	至誠連合会	旧加計町	8/22(火)	4人
6	尚志振興会	旧加計町	9/4(月)	5人
7	丁川福祉費	旧加計町	8/23(水)	2人
8	神田町	旧加計町	9/5(火)	1人
9	新町福祉会	旧加計町	8/24(木)	1人
10	古市自治会	旧加計町	8/23(水)	1人
11	空条	旧加計町	8/23(水)	1人
12	本町	旧加計町	8/23(水)	1人
13	東旭町自治会	旧加計町	8/21(月)	1人
14	西旭町自治会	旧加計町	9/4(月)	1人
15	天神町部落	旧加計町	8/23(水)	1人
16	巴町自治会	旧加計町	9/8(金)	8人
17	道の口自治会	旧加計町	9/1(金)	7人
18	温井自治会	旧加計町	8/25(金)	9人
19	滝本自治会	旧加計町	9/6(水)	3人
20	加計土居自治会	旧加計町	9/5(火)	3人
21	上山自治会	旧加計町	8/28(月)	8人
22	見入ヶ崎自治会	旧加計町	8/22(火)	3人
23	上原自治会	旧加計町	8/22(火)	1人
24	鮎ヶ平	旧加計町	8/25(金)	1人
25	殿賀振興会	旧加計町	6/28(水)	2人
26	浄善福祉会	旧加計町	9/6(水)	7人
27	杉の泊振興会	旧加計町	6/28(水)	7人
28	坂原コミュニティ地域	旧筒賀村	6/27(火)	1人
29	本郷親和会	旧筒賀村	9/7(木)	10人
30	市三谷振興会	旧筒賀村	6/29(木)	2人
31	三郷自治振興会	旧筒賀村	8/25(金)	7人
32	山崎・山ノ廻自治会	旧筒賀村	8/29(火)	9人
33	松原・正地振興会	旧筒賀村	8/22(火)	1人
34	井仁自治会	旧筒賀村	6/29(木)	4人
35	東区振興会	旧筒賀村	6/29(木)	6人
36	下本郷自治会	旧戸河内町	8/21(月)	8人

	住民自治組織名	旧町村名	日程	参加人数
37	上本郷自治会	旧戸河内町	6/28(水)	5人
38-39	上田吹自治会・下田吹自治会	旧戸河内町	8/22(火)	5人
40	吉和郷自治会	旧戸河内町	8/28(月)	9人
41	遊谷自治会	旧戸河内町	9/4(月)	3人
42	土居自治会	旧戸河内町	9/5(火)	14人
43	打梨自治会	旧戸河内町	8/23(水)	3人
44	那須自治会	旧戸河内町	8/28(月)	6人
45	横川自治会	旧戸河内町	8/30(水)	2人
46	柴木自治会	旧戸河内町	8/21(月)	3人
47-49	川手自治会・梶ノ木自治会・板ヶ谷自治会	旧戸河内町	6/30(金)	4人
50	松原自治会	旧戸河内町	9/1(金)	5人
51	小板自治会	旧戸河内町	8/30(水)	4人
52-55	与一野自治会・才中得自治会・寺領自治会・長原自治会	旧戸河内町	8/30(水)	13人
56-58	箕角自治会・中央自治会・長田自治会	旧戸河内町	8/25(金)	21人
59	猪山自治会	旧戸河内町	9/5(火)	7人
60	平見谷自治会	旧戸河内町	6/29(木)	8人

(注) 香南振興会は調整がつかず未実施。

第2章 ヒアリング調査から得られた知見

ヒアリング調査から見えてきた中山間地域における個人の生活の実態と住民自治組織の活動実態について、多くの地区・集落から聞かれた共通する事項を以下に整理する。

第1節 個人の生活の実態

1. 移動における自家用車への依存

個人の生活は、通勤、買い物、通院など自家用車による移動が要となっており、生活するためには、90歳代でも運転せざるを得ない人もいる。自家用車の運転ができなくなる状態は、一人で生活が維持できない健康状態である場合が多くなっている。

自家用車移動への依存度の高さもあり、多くの住民から道路の維持・管理に対する要望があった。

なお、自家用車の運転が困難になった場合は、主に助成制度のあるタクシーを利用する人が多い。一方で、路線バス等の利用は、路線沿線住民に限られるなど、利用率は高くない。

2. 生活圏の拡大による影響

個人の生活は、周辺市町を含めた機能集積のある地域を生活圏として利用することで成立している。

自家用車の移動により生活圏が広がったことで、品揃えや価格・利便性から足元の地域（旧町村）の小売店・ガソリンスタンド等の利用が低下し、後継者不足もあり、廃業する施設が増え、身近な生活機能が消失している。

安芸太田町では、戸河内地区にあるスーパーが令和6（2024）年1月に閉店することが明らかとなり、食料品の買い物先の見直し、残存する店舗までの移動手段やその店舗の継続性への不安など大きな議論が生じている。

3. 高齢者の生活を支える別居親族等の存在

高齢独居世帯、高齢夫婦のみ世帯では、近隣に居住する親族（子供・兄弟姉妹等）が支援することで生活が成り立っている場合も多い。

安否の確認、買い物、通院の移動支援や生活用品の買い物代行などを頻繁に行っている世帯から月数回の往来など幅はあるが、地区・集落に居住する高齢者の心身の状況などに応じた支援を行っている。

また、集落活動に集落外の近隣に居住する親族等が参加する事例もみられた。

第2節 地区・集落における住民自治組織の実態

1. 地域活動の負担感の増大による影響

地区・集落では、人口減少、少子・高齢化により、地域活動の負担が高まっている。

地区・集落の活動は世帯ごとに役割を分担するケースが多く、後期高齢者のみの世帯では、その役割を果たせないケースが多くなっており、実働できる人のいる世帯に役割が集中するなどの問題が生じている。

また、班などの集落（小地域）では、すでに無住化した箇所も出現しており、廃屋・耕作放棄地が原野化するなどの影響が出ている。

こうした状況から、地域の将来に対する不安感が高まっており、担い手の確保が最重要課題となっている。

2. 配慮すべき世帯を見守る多様な地域主体の存在

高齢者等、地域で配慮が必要な人については、民生委員、集落支援員等の行政関連の見守り、社会福祉協議会等の福祉関連分野での見守り、近隣住民による見守り、住民自治組織による高齢者サロン等の実施を通じた見守り、生協、配食サービス、物流事業者など民間事業者の協力による見守りなど様々な取組がみられる。

このうち、近隣住民による見守りは、日常的な近所付き合いの中で維持されており、これに民生委員による定期訪問により支えられている地区・集落が多くみられた。

3. 住民自治組織^{*}の体制変化

住民自治組織の中には、地区・集落の運営をリードする幹部役員の交代が難しく、長期間、役員を引き受けている状況がみられ、体制の維持が困難になっている事例もみられた。

また、周辺部の小規模な地区では、構成する班等の小地域において役員の確保が困難になっているのみならず、上位組織である地区の幹部役員が、集落である班等の役割も兼ねて地域を運営する状況となっている場合がある。

地域活動を行うにも、実働できる担い手の不足が顕著であり、地区・集落の草刈り、農業施設管理、水道の管理等、これまで地区・集落で行ってきた活動の多くができなくなりつつあり、これら共助^{*}ではできなくなる活動を行政（公助）に求める声も聞かれ、近い将来、この傾向はさらに強まる可能性がある。

一方、平成の大合併後に取り組みされてきた地区単位での住民自治組織が、解体し、集落単位の自治会等に再編される事例もみられた。

住民自治組織の解体・再編の要因としては、これまで活動を主導していた役員の引退や、多様な活動を担う人材不足、コロナ禍による活動低下など様々である。結果として、広域での取組への負担感が増大することを避け、身近な範囲で可能な活動に限って行うことで、集落を維持するという判断がなされている。ただし、集落単位へと再編されたことで、対象世帯数も少なくなり、将来的な活動の継続に不安を感じている集落もみられた。

4. 地域差が見られる新たな担い手の確保

担い手の減少に対して、移住者等（U I ターン）の受入れや出身者による支援などによる新たな担い手を確保することについては、地域によって受入れに対する考え方や実際の受入状況に、大きな差がある。

多くの地域では、移住者等が数件程度みられるものの、住宅確保や就業の問題等から大幅に増加している状況ではない。

その一方で、一部の地区・集落においては、移住者等が増えている地区もあり、若い年代が居住することで、新たな活動や地区・集落の見直しの契機にもなり、次世代を担う人材の確保にもつながり、将来への不安が軽減されたという意見も聞かれた。

移住者等が増えている地区・集落は、地域資源等（自然環境・地域文化・廃校跡など）に関心を持った人材を地域リーダー等が受入れ、支えるとともに、自由な活動を見守ることで、地区・集落への定着が進んでいるという意見もあった。

また、移住者等のネットワークが新たな交流人口・関係人口・定住人口を引き付ける好循環が生まれている事例もみられた。

さらに、出身者が地区・集落の活動に参加している事例や地区・集落が空き家周辺の管理を請け負い、所有者から管理費を受領する取組などもみられるなど、出身者と地区・集落の新たな関係性を構築する動きもみられた。

5. コロナ禍の影響による集落生活の変容

各地区・集落では、コロナ禍によりお祭りや敬老会、スポーツ大会などの各種イベント、懇親会等の開催が控えられてきた。令和4（2022）年度からは徐々に行動制限の緩和が図られ、地区・集落においても活動を再開し始めているが、コロナ禍以降、活動を自粛していたため、各種イベント運営のノウハウの継承が不十分な場合もあり、活動の再開に多くの労力を要している。

また、お寺の檀家の地域組織として「同行」があり、葬式組としての機能や定期的に講話を聴くなどの活動が継続されてきた。しかし、コロナ禍による家族葬への移行や世帯数の減少などのため、近年、この組織の活動の低下や解散が進みつつあり、地域でのつながりが低下する状況がみられた。

6. 生活機能の自主的な提供の困難化

生活機能（移動・買い物・ガソリンスタンド等）の確保に対し、住民自治組織※を中心に地域運営組織※を設立し、自主的な取組を期待する意見もあるが、担い手の確保や需要不足、資金確保等の問題があり、住民自治組織においてこれらの取組を検討・実施している地区・集落はほとんどみられなかった。

なお、今回のヒアリング調査で具体的な生活機能の自主的な提供がなされていたのは、飲食機能併設の産直施設を運営している事例、輸送事業に取り組んでいた事例（近年廃止）であり、現在の住民自治組織に生活機能の自主的な提供を期待するのは難しい状況がみられた。

第3章 ヒアリング項目別にみた地区・集落の実態及び将来展望のまとめ

ここでは、町内60住民自治組織へのヒアリング調査で把握した項目別の主な意見を整理した。

第1節 人口・世帯

現状	将来
<ul style="list-style-type: none"> ・地区・集落の人口は、10人以下から400人までであり、平均は約120人。 ・地区・集落の世帯数は5世帯以下から約240世帯まであり、平均は約60世帯。 ・地区の下に設定される班は2～15班で構成されており、地域によって差がある。 ・なお、一部地域では集落単位で住民自治組織が構成されている。また、近年、複数集落で構成されている住民自治組織の一部が解散し、集落（町内会等）に再編されたことにより、小規模な地域単位が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和22（2040）年の地区・集落の人口は、無住化が懸念される地区から約180人程度まで見込まれ、平均は約50人。 ・令和22（2040）年の地区・集落の世帯数は、無住化が懸念される地区から約130世帯まで見込まれ、平均は約30世帯。

第2節 生活機能

1. 移動手段

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○多くの地区・集落の住民の移動は自家用車に依存している。 ○自動車での移動は地区・集落での生活に欠かせないため、90歳代でも心身が健康であれば運転を続ける人も多い。 ○一方で、家族等からの勧めで70歳代後半から運転免許証の返納を行う人もいる。 ○高齢独居世帯等の車の運転ができる人がいない世帯は、現時点ではあまり多くないものの、各班に1～4世帯程度存在する。 ○車の運転ができない人は、別居親族等のサポートやタクシー（町による助成あり）等を利用して移動している。 ○近隣住民との乗合をする人もいるが、事故発生リスク等を考慮し、以前とくらべて少なくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化、運転免許証の更新の難易度の高まり等から将来的に運転できなくなることへの不安が強い。 ○路線バス等の利用状況をみると、近い将来、路線廃止となるのではないかと懸念がある。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者は運転する行先を限定する、運転しやすい道路を選ぶ等の工夫をしながら車の運転をしている場合がみられた。 ○路線バスの沿線ではバスを利用する人もいる。 ○路線バスを利用する主体は高校生等である。 ○上田吹自治会・下田吹自治会は、合同で高齢者の移送支援事業を行っていたが、運転手の高齢化等もあり、2年前にとりやめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移動手段の将来について、次のように様々な意見があった。 ・地区・集落でライドシェア等のサービス提供を可能にし、住民間の助け合いができればいいのではないかと。 ・タクシー利用者は増えるが、ドライバー不足もあり維持が困難になるのではないかと。 また、依頼してもタクシーが来るまでに時間がかかるようになるのではないかと。 ・自動運転の普及に期待している。

2. 買物等

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○安芸太田町では町内や広島市等のスーパー、ドラッグストア、ホームセンター等が集積する周辺市町を利用する傾向がみられた。 ○自家用車により、移動時間が片道 20～50 分程度まで生活圏が広がっており、品揃えや価格・利便性から足元の地域（旧町村）の小売店等の利用が低下し、後継者不足もあり、廃業する施設が増え、身近な店舗が消失する場合がみられる。 ○運転のできない高齢者等は別居親族等による買い物の代行や一緒に買い物に出かけるなどのサポートが行われている。 ○買い物では生協の利用も多くなっている。 ○多くの地域に移動販売車が訪問しているが、地域内の利用者は限定的である。 ○各地域で配食サービスを利用する人も一部みられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な店舗が無くなれば、非常に困る。町域を越えた都市部等の店舗を利用せざるを得なくなると、高齢者にとっては移動距離が延び負担が増加する。 ○インターネット通販を利用する機会がさらに増える。 ○身近な店舗がなくなったときは、生協や移動販売の利用で対応することになる。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○安野自治振興会の地区内では、小売店の撤退・廃業後、地区内ガソリンスタンドが食料品・日用品等の販売を始め、地域での買い物先を確保している。 ○津浪振興会では、地場産品の販売と飲食店を併設する施設を運営している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○戸河内地区にあるスーパーが令和 6（2024）年 1 月に閉店することが明らかとなり、食料品の買い物先の見直し、残存する店舗までの移動手段やその店舗の継続性への不安等の議論が生じている。

3. 医療

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○町立病院、診療所、町内民間医院等を利用する人が多い。 ○専門診療科について、周辺の都市部の医療施設を利用するが多い。 ○入院・手術等が必要な場合は町立病院等で紹介状をもらい、周辺都市部の病院等を利用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の人が利用している医療施設が全てなくなることは想定していない人が多い。 ○町内の一部の民間医院は医師が高齢で、跡継ぎがおらず存続に不安がある。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○地区によってはドクターヘリが着陸できる場所を確保している。 ○町立病院は医師の交代が多いことや待ち時間が長いことに不満を持つ人がいる。 ○公共交通を利用して通院する人では、診療にかかる時間によってはタクシーを利用せざるを得なくなる人等もあり、利用しにくいとの意見もあった。 	

4. ガソリンスタンド

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ガソリンスタンドは、町内に複数箇所あり、そこを利用する人、値段が安い町外の施設を利用する人など様々である。 ○身近なガソリンスタンドが無くなると困るのでできる限り町内の施設を利用して支えるという考えの人も多い。 ○暖房等の灯油は、配達してもらっている世帯も多くある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ガソリンスタンドも経営者の高齢化で維持できなくなるところも出てくる可能性がある。 ○身近なガソリンスタンドがなくなると、灯油の購入はホームセンターに切り替えることも考えられる。
特徴的な事項		<ul style="list-style-type: none"> ○電気自動車の購入等を援助してもらえればガソリンスタンドがなくなっても対応できそうだとの声があった。

5. 金融機関

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○J A、郵便局等の利用が多い。 ○地銀、J Aでは窓口が閉鎖されるなど変化が生じており、窓口を利用する人にとっては不便になっている。 ○ただし、A T Mが利用できる状況のため、入金や引出しであれば困っていないという声が多く聞かれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便局が無くなると不便になる。 ○金融機関がなくなっても、コンビニでお金は引き出せるので、大きな問題にはならないとの声もあった。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○電子マネーやネットバンキングを利用する人もいる。 ○自営業者にとっては地銀の窓口がないのは非常に困る。都市部等の窓口のある地銀まで行くことになる。 ○以前はJ Aの外務員が組合員宅を回って手続等を行っていたがそれもなくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地銀の窓口が無くなった場合はJ Aや郵便局に口座を移すとの意見もあった。 ○スーパーや病院等に設置されているA T Mが無くなる場合、不便となる住民が増加する。 ○地域内の各種施設において、キャッシュレス決済[*]の導入を検討する必要性が増加する。

第3節. 地域活動

班（集落）活動		
	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○班では、広報誌等の配布物の回覧、道路の草刈り、美化活動等を行っている。 ○高齢化が進み、役員や各種活動ができる人が少なくなり、班活動に対する負担感が高まっている。 ○高齢独居世帯等の配慮が必要な世帯の見守りは、班や隣近所で近所付き合いとして行われている場合が多く、つながりが強い。 ○班や小組で葬式組が構成されているところが多いが、コロナ禍により家族葬等に移行し、活動が低下している。 ○お宮の管理等を行っている場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の草刈りも高齢者の増加や施設入居者が増えてくると、住民だけでは対応できなくなる可能性がある。 ○世帯数の減少により、お宮の維持・管理、修繕等を行うことが困難になりつつある。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○班の高齢化が進み、集落内の草刈りができなくなっているところもある。 ○安芸太田町では、「同行」の活動が低下し、廃止される事例もみられた。 ○安野自治振興会では班が空き家所有者から管理を請け負う仕組みを開始している。 ○10 世帯未満の小規模集落の自治会は集落機能がほぼなくなり、行政の配布物の回覧等にとどまっている場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○町道の草刈りや除雪は行政が責任をもって実施してほしいとの意見があった。 ○世帯数の減少から班の合併等による体制変更の検討が必要になっている事例もある。しかし、地理的な条件や歴史的な経緯等もあり、簡単には合併は進まないと考えられている。

住民自治組織*の活動		
	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○祭り、とんど、スポーツ大会、敬老会、高齢者サロン、100歳体操、地域活性化事業、地区清掃活動、集会施設の管理等を実施している地区が多い。 ○担い手不足が顕在化しており、各種活動を行っていくことへの負担感が増大している。 ○老人会、女性会、子ども会等の組織活動が無くなっている場合がみられた。 ○若い世代は仕事等で地域活動に参加する人が少ない。 ○地域活動に参加している若い世代は消防団等の住民自治組織以外での役職もあり多忙となっている。 ○高齢者の見守りは、民生委員の訪問が中心で、社会福祉協議会、高齢者サロン、配送等を行う民間事業者等もその役割を担っている場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口が減少すれば、多くの活動の継続が難しくなる。 ○コロナ禍で休止していた活動を再開し始めているが、一旦止めていたものを再開するには多くの労力が必要となる。 ○次世代の役員確保の見通しが立っていない地区もみられる。 ○色々な補助等で行政に申請を求められるが、手続が大変であり、改善を望む意見があった。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○神楽等の伝統文化を地区内で継承している事例もみられるが、担い手不足・後継者不足の課題がある。 ○自主防災組織と連携した取組を行っている事例もみられる。 ○自治振興会で産直機能と飲食機能を併設した交流施設を運営している場合や、宿泊交流施設を運営している地区もみられた。 ○別居親族が地域活動に参加する事例もみられる。 ○民生委員を選出できない地区が出てきている。 ○一部地区では、複数集落で構成される住民自治組織の活動が低迷したことにより、解散し、集落ごとの自治会に分かれて活動している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民自治組織の合併等を検討する必要性が生じる可能性もある。 ○人口減が進んでおり、活動の取舍選択、利用道路等の維持管理するインフラの絞り込みの必要性を感じている地区もある。 ○今後、空き家の増加に対する対応が大きな課題になると見込まれる。 ○都市農村交流の活動は、継続が難しくなることも想定されるため、都市住民の参画を促進させる工夫が必要となる。

第4節 担い手の確保

1. 次世代の確保

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○住民自治組織のほか、各種地域団体の役員を兼務している人が多い。 ○役員になると負担が多く、就任を敬遠されがちである。1つの役職につくと関連のあて職での役割も増える。 ○地域活動の次世代を担う 20～50 歳代はいるが、仕事や別の組織役員等があり、世代交代が難しいと考える現役役員が多い。 ○親世代が地域活動に参加していると、その世帯の子ども世代は参加しない場合が多い。 ○未婚者が少しずつ増えて来ている傾向がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○役員交代が難しくなっている地域も多く、限られた人で役員を担っている状況がさらに増えることが予想される。 ○5年後に地域を支える側の人がいなくなり支えられる側の人しかいなくなるのではと不安になるとの声が聞かれた。 ○若い人がおらず、子供も少なくなってきたり、就職等で転出するとUターン※しないため、地区の担い手確保はさらに困難になる。 ○役員交代に向けては、就任に向けて本人や関係者と事前に調整をしておく必要がある。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動への参加を頼める 20～50 歳代がない地域もある。 ○一部の地区では振興会青年部が組織されている。 ○地区によっては立地環境や受入体制の有無、仕事等の確保、住宅確保の容易さなどの要因により、Uターン者が増えており、次世代が確保できつつある。 ○公営住宅等の住民は地域活動に参画しない場合が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○世代交代を進めるためには、これまでの活動を見直し、取捨選択を検討する必要がある。 ○若い世代が複数人いる地区では、後継者を確保できているところもある。

2. 移住者の受入れ

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○地域差はあるものの、各地区・集落に移住者が入ってきている場合が多い。 ○移住者は、地域活動に参加する人と参加しない人に分かれるが、地区・集落においては、地域活動に参加してくれる人の受入れを望む場合が多い。 ○一部の移住者と既存住民との間にトラブルが発生すると、地区・集落の次の移住者受入れに対する意識が低下する。 ○移住者は空き家バンク等を利用する人が多いが、地区・集落では空き家バンク登録物件が少なく、利用可能な物件の確保が難しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○これからは移住者や関係人口、外国人など様々な外部人材の受入れが大切になると見込まれる。 ○若い世代が役員になれば、移住者の受入れにも柔軟な思考で対応できるようになる可能性があるとの声がある。 ○地域おこし協力隊等を受入れ、定住につなげていきたいとの意見があった。 ○移住者を増やしていくには、景観等の地域の魅力を高めていく必要がある。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹地区・集落には、企業・団体の寮やシェアハウスがあり、若い世代が住んでいる場合もみられる。 ○外国人(技能実習生等も含む。)の移住者も一部にみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人の移住を好意的に受け入れたいという地区もあり、受入れが拡大する可能性はある。

3. 出身者との繋がり

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○各地区ともに定年後のUターン等が数件みられるが、多くはない。 ○高齢独居世帯等では子供が帰省し、生活を支援している場合がみられる。 ○出身者が地区・集落の草刈りや祭り等の担い手として参加している事例もあり、一部では地区・集落の役員が声がけして集めている場合もみられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地区の暮らしやすさを維持していかなければUターンしてもらえない。 ○地区の祭り等は出身者が帰省するきっかけになるため、継続していきたい。
特徴的な事項		<ul style="list-style-type: none"> ○出身者への地区・集落情報を発信することで、将来のUターンにつなげたい。 ○出身者であれば、地区・集落が困っているなら協力しようかという人が出てくる可能性がある。

4. 関係人口の受入れ

	現状	将来
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○地縁・血縁のない関係人口を地域活動に取り込んでいる事例は少ない。 ○関係人口に可能性を感じるが、そのきっかけを創る人がいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動の際に、地域外の人に声かけし、地域活動に馴染んでもらうことで、将来の移住にも繋がる可能性もある。 ○今後は、関係人口に地域活動を支援してもらう必要が出てくる。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○一部地区・集落では、そこに住むことはできないが、実家の管理、田畑の耕作、集落活動等への参加、地域住民との交流、趣味等の活動などで頻繁に往来している人がいる。 ○井仁自治会では、棚田の農業体験等で交流を行っている。 ○安野自治振興会では、移住者が交流イベントを実施し、新たな来訪者が増えている。 	

第5節 将来展望

1. 地区・集落全般に関わる将来展望

共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化し、人口減少が進むことは避けられず、集落機能の消失、無住化等の恐れがある。 ○30年後を展望すると、地区単位でも地域が維持できなくなる可能性がある。 ○地区・集落を維持するためには、移住等も含めた担い手の確保が重要である。 ○次世代が暮らし続けるためには就労の場の確保が必要である。 ○住宅確保に向けた空き家対策等が必要である。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○里山の自然を残したいが、里の人が手入れをしない限り維持できないため、維持できるくらいの住民がいなければならない。 ○高齢化により、個人が対応できることが少なくなっている。行政が個人に代わって対応していくしかないのではないか。 ○就労の場の確保は困難なので、都市部等へ通勤しやすい環境を整備すべきである。 ○地区・集落の住民に外国人が増えている可能性もあり、国際交流や多文化共生に対応できるようにする必要がある。 ○さらに人口が減少し、住民が点在する状態になるよりは、利便性の高いところに集住する可能性も検討すべきである。

2. 各種生活機能の将来展望及び要望

共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○70～80歳になり運転ができなくなったときの買い物・通院手段に不安がある。 ○道路環境の維持が重要である。 ○行政による支援における手続の簡素化等が必要である。 ○身近なスーパーや医療施設が無くなると生活するのに困り、さらに人口減少が進むのではないか。 ○自動車での移動をする上ではガソリンスタンドの存続も重要である。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○生活サービスを利用するためには移動が重要であり、自動運転技術の発展に期待する。 ○道路や上下水道等のインフラ維持管理ができなくなったら住めなくなる。 ○民間事業者が生活機能の維持にもっと積極的にかかわってほしい。 ○町の拠点施設等の運営は、3セク等ではなく、民間事業者に任せる等の方法も検討すべきである。

3. 住民自治組織の将来展望及び要望

共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○地区・集落で将来について議論ができていないのが実情である。 ○人口減、担い手不足等が進めば、住民自治組織の活動もできる範囲に見直し、続けていくしかない。 ○将来的には住民自治組織間の合併も検討する必要があるが、地理的条件や地区・集落の歴史・文化等の面から困難な場合が多い。 ○合併等で地区・集落の範囲が拡大すると、役員等の負担が拡大する可能性がある。
特徴的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活性化には、アイデアとリーダーが必要である。 ○行政には、一時的な補助金等よりも継続的なサポートを行ってほしい。